

## 議案第9号

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

職員の給与に関する条例（昭和41年条例第21号）の一部を改正する条例を別紙のとおり定める。

令和4年2月22日提出

鶴ヶ島市長 齊藤 芳久

### 提 案 理 由

国家公務員の給与改定に合わせ、一般職の職員の期末手当の支給割合を改定したいので、この案を提出するものである。

## 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

職員の給与に関する条例(昭和41年条例第21号)の一部を次のように改正する。

第17条の2第2項中「100分の127.5」を「100分の120」に改め、同条第3項中「100分の127.5」を「100分の120」に、「100分の72.5」を「100分の67.5」に改める。

### 附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 令和4年6月に支給する期末手当の額は、改正後の第17条の2第2項（同条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）及び職員の給与に関する条例（以下この項において「給与条例」という。）第17条の2第4項から第6項まで又は第18条第1項から第3項まで若しくは第6項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額（以下この項において「基準額」という。）から、令和3年12月に支給された期末手当の額に、同月1日（同日前1箇月以内に退職した者にあつては、当該退職をした日）における次の各号に掲げる職員（給与条例の適用を受ける者をいう。以下この項において同じ。）の区分ごとに、それぞれ当該各号に定める割合を乗じて得た額（以下この項において「調整額」という。）を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。
  - (1) 再任用職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員をいう。次号において同じ。）以外の職員 127.5分の15
  - (2) 再任用職員 72.5分の10